

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上 場 会 社 名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 6675 URL http://www.saxa.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保 行生 (TEL) 03-5791-5511

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	27, 069	4. 4	1, 034	224. 6	1, 022	234. 3	577	468. 6
2018年3月期第3四半期	25, 922	△8.0	318	△44. 3	306	△51.5	101	△52.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 254百万円(△52.3%) 2018年3月期第3四半期 533百万円(60.6%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	98. 80	_
2018年3月期第3四半期	17. 37	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	39, 042	23, 438	59. 6
2018年3月期	40, 798	23, 367	56. 8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 23,256百万円 2018年3月期 23,181百万円

(注) 2019年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)の適用 による表示方法の変更を行いましたため、2018年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値 を記載しております。

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭		
2018年3月期	_	_	_	30.00	30.00		
2019年3月期	_	_	_				
2019年3月期(予想)				50.00	50.00		

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	1	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益				1株当たり
									二为他们重		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		
通期	41, 000	8.8	1, 500	190. 5	1, 500	129. 5	1, 000	256. 4	171. 15		

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	6, 244, 962株	2018年3月期	6, 244, 962株
2019年3月期3Q	402, 344株	2018年3月期	401, 782株
2019年3月期3Q	5, 842, 963株	2018年3月期3Q	5, 843, 658株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	9
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、堅調な企業業績を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、 米中の通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済下振れリスクの増大や金融市場の変動による国内経済への影響など、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは、「持続成長可能な事業への転換」と「あるべき姿に向けた事業構造への変革」を基本方針とした中期経営計画(2017年度から2019年度までの3か年)を策定し、当連結会計年度においては、最終年度である2019年度の経営目標達成に向け事業構造の再構築と経営基盤の強化に継続して取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、グループ内の生産子会社であるサクサテクノ株式会社と株式会社コアタックを2018年11月1日付で合併し、生産機能の集約により経営効率を向上させるとともに一貫した生産体制を構築しました。今後、さらなる経営基盤の強化とEMS事業の拡大を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、OEMキーテレホンシステムの受注減少はありましたが、ネットワーク機器やアミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の受注増加などにより270億6千9百万円(前年同期比4.4%増加)となりました。利益面では、売上の増加に伴う利益の増加に加え、事業効率化に伴う減価償却費の減少などにより、経常利益が10億2千2百万円(前年同期比7億1千6百万円増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億7千7百万円(前年同期比4億7千5百万円増加)となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、161億8千4百万円(前年同期比1.2%減少)となりました。 これは、自社キーテレホンシステムやネットワーク機器は増加いたしましたが、OEMキーテレホンシステム の受注が減少したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は108億8千4百万円(前年同期比14.0%増加)となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品などの売上が増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7千1百万円増加し234億3千8百万円、総資産が17億5千5百万円減少し390億4千2百万円となったことにより、自己資本比率は59.6%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、たな卸資産が15億4百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が回収により21億2千6百万円、現金及び預金が借入金の返済などにより3億1千5百万円減少いたしました。

固定資産では、無形固定資産が取得などにより1億4千8百万円増加し、投資その他の資産は投資有価証券の減少、関係会社出資金の減少などにより7億1千1百万円減少いたしました。

負債では、借入金および社債が6億2千4百万円、支払手形及び買掛金が4億5千6百万円、未払金が4億1 千2百万円、それぞれ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、2018年5月11日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 821	7, 505
受取手形及び売掛金	10, 603	8, 476
商品及び製品	1,712	1, 987
仕掛品	654	1, 383
原材料及び貯蔵品	2, 131	2, 632
その他	517	274
貸倒引当金	$\triangle 2$	$\triangle 2$
流動資産合計	23, 439	22, 258
固定資産		
有形固定資産		
土地	7, 802	7, 802
その他(純額)	1,593	1, 582
有形固定資産合計	9, 395	9, 384
無形固定資産		
ソフトウエア	2, 192	2, 341
のれん	0	0
その他	39	39
無形固定資産合計	2, 232	2, 381
投資その他の資産		
その他	5, 802	5, 091
貸倒引当金	△73	△73
投資その他の資産合計	5, 729	5, 018
固定資産合計	17, 358	16, 784
繰延資産	0	_
資産合計	40, 798	39, 042

(単位:百万円)

	V 24/1 * 21 * 11	(単位:日 <i>万円)</i>
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 852	5, 395
短期借入金	3, 069	3, 111
1年内償還予定の社債	30	-
未払金	824	411
未払費用	1, 215	825
未払法人税等	89	197
未払消費税等	402	202
役員賞与引当金	25	-
製品保証引当金	170	197
その他	334	673
流動負債合計	12, 013	11, 014
固定負債		
長期借入金	1, 537	900
繰延税金負債	462	457
退職給付に係る負債	2, 681	2, 489
役員退職慰労引当金	75	85
その他	659	655
固定負債合計	5, 416	4, 589
負債合計	17, 430	15, 603
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 836	10, 836
資本剰余金	6, 023	6, 023
利益剰余金	6, 330	6, 732
自己株式	<u>△1,245</u>	△1, 246
株主資本合計	21, 944	22, 345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628	355
為替換算調整勘定	22	△23
退職給付に係る調整累計額	584	579
その他の包括利益累計額合計	1, 236	911
非支配株主持分	186	181
純資産合計	23, 367	23, 438
負債純資産合計	40, 798	39, 042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間
	(自 2017年4月1日	(自 2018年4月1日
	至 2017年12月31日)	至 2018年12月31日)
売上高	25, 922	27, 069
売上原価	19, 145	19, 523
売上総利益	6, 776	7, 546
販売費及び一般管理費	6, 458	6, 511
営業利益	318	1,034
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	84	83
為替差益	21	12
その他	25	43
営業外収益合計 22	133	142
営業外費用		
支払利息	45	36
持分法による投資損失	70	83
その他	30	33
営業外費用合計	146	153
経常利益	306	1,022
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	10	0
会員権売却益	1	_
特別利益合計	12	0
特別損失	_	10
固定資産除却損	5	13
固定資産売却損	0	0
事業構造改善費用	_	72
投資有価証券売却損	0	
特別損失合計	5	85
税金等調整前四半期純利益	312	937
法人税、住民税及び事業税	58	174
法人税等調整額 法人税等合計	141 200	183 357
佐入祝寺合計 四半期純利益		
	112	579
非支配株主に帰属する四半期純利益 親会社株主に帰属する四半期純利益		577

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		<u> (単位:百万円)</u>
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	112	579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355	△273
退職給付に係る調整額	45	$\triangle 5$
持分法適用会社に対する持分相当額	19	$\triangle 45$
その他の包括利益合計	420	△325
四半期包括利益	533	254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522	252
非支配株主に係る四半期包括利益	10	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。